

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産および無形固定資産:定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金:一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会の退職給付制度に基づく事業主負担額を計上

◇賞与引当金:翌期に支給する賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込み額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会の退職給付制度、及び独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の三様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

(4) 公共事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

当法人では公益事業を実施していないため省略する。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア法人本部拠点(社会福祉事業)

・「法人事務局」

・「退職給付金」

イ長生園拠点(社会福祉事業)

・「養護老人ホーム仙台長生園」

・「特定施設仙台長生園」

ウ楽生園拠点(社会福祉事業)

・「特別養護老人ホーム仙台楽生園」

・「老人短期入所仙台楽生園」

・「楽園デイサービスセンターいこい」

・「楽園デイサービスセンターなごみ」

・「グループホーム楽庵」

・「葉山ヘルパーセンター」

・「障害者ヘルパーセンター」

・「葉山地域包括支援センター」

・「葉山ケアプランセンター」(公益事業)

・「葉山訪問看護センター」(公益事業)

エ創快館拠点(社会福祉事業)

・「軽費老人ホームケアハウス創快館」

オ仙台つばさ荘拠点(社会福祉事業)

カ仙台むつみ荘拠点(社会福祉事業)

キ仙台保育園拠点(社会福祉事業)

・「仙台保育園」

・「病児・病後児保育室ぱんだ」

ク富沢わかば保育園拠点(社会福祉事業)

ケ柏木保育園拠点(社会福祉事業)

コ中山保育園拠点(社会福祉事業)

サ沖野拠点(社会福祉事業)

・「仙台市沖野老人福祉センター」

・「仙台市沖野デイサービスセンター」

・「沖野居宅介護支援センター」(公益事業)

シ学校拠点(収益事業)

・「仙台理容美容専門学校」

ス不動産賃貸業拠点(収益事業)

・「不動産賃貸業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	921,625,951	0	0	921,625,951
建物	1,811,288,631	0	88,974,205	1,722,314,426
建物附属設備	73,185,884	2,592,000	7,125,852	68,652,032
合計	2,806,100,466	2,592,000	96,100,057	2,712,592,409

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	仙台市青葉区葉山町176番2	621,569,000円
土地	仙台市青葉区葉山町124番1	4,075,000円
土地	仙台市青葉区葉山町176番99	130,537,000円
建物	仙台市青葉区葉山町176番地2 家屋番号176番2の5	523,513,360円
建物	" 176番地2、176番地99 家屋番号176番2の6	742,493,048円
建物	仙台市青葉区葉山町176番地2 家屋番号176番2の4	9,069,676円
計		2,031,257,084円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構（仙台楽生園ユニットケア施設群建物建設借入金）	126,000,000円
計	126,000,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,507,216,635	1,784,902,209	1,722,314,426
建物附属設備	97,159,166	28,507,134	68,652,032
小計	3,604,375,801	1,813,409,343	1,790,966,458
その他の固定資産			
建物	1,460,254,390	590,314,053	869,940,337
建物附属設備	49,899,434	26,723,946	23,175,488
構築物	63,314,058	34,657,009	28,657,049
機械及び装置	577,500	577,499	1
車輛運搬具	26,032,248	22,636,838	3,395,410
器具及び備品	523,630,396	444,900,639	78,729,757
リース資産	55,920,024	32,827,726	23,092,298
小計	2,179,628,050	1,152,637,710	1,026,990,340
合計	5,784,003,851	2,966,047,053	2,817,956,798

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし